公益社団法人　大分県不動産鑑定士協会　鑑定評価プロボノ事業

支援申込書

この欄の署名は、不動産鑑定士の事務所で相談する場合のみ、相談実施後に記入してください。不動産鑑定評価に関する相談実施前に記入することは禁止されております。

○　相談実施日時　　※（相談担当者の方へ）相談実施日から1カ月以内に必ず提出してください。

年　　月　　日/　　時　　分～　　時　　分	申込者・代理相談者（自署）　　左記の日時に不動産鑑定評価に関する相談を受けました。 ：

＜個人情報の利用目的について＞　ご提供いただいた個人情報は、申込者ご本人の同意を得ている場合や法令に基づく場合等を除き、公益社団法人大分県不動産鑑定士協会が実施する鑑定評価プロボノ事業の目的の範囲内で利用します。個人情報は、業務の処理上、公益社団法人大分県不動産鑑定士協会が選定し業務を担当する予定の不動産鑑定士等に提供し、共有します。なお、ご提出いただいた援助申込書は返却できません。

過去に公益社団法人　大分県不動産鑑定士公益社団法人　大分県不動産鑑定士協会　プロボノ事業の相談や援助を受けたことがありますか。	□　有

●援助申込

申込日		年　　月　　日		生年月日	年　　月　　日		
申込者	フリガナ		□ 代理相談				
	氏名（自署）		代理人（来所者）の氏名（自署）	年齢	歳	性別	男 ・ 女
職業	□給与生活者　□自営業　□農林･漁業　□学生　□パート･アルバイト　□無職 □その他（　　）						
現住所	〒　　－ 都道府県　　市区町村						
	ＴＥＬ	（自宅）	（携帯）				

●希望連絡先（※現住所への郵送・電話連絡が差し支える場合のみ記入）

連絡先	□弁護士・司法書士　□職場　□実家 □親類　□知人　□その他（　　）	連絡希望理由	□紛争の相手方と同居　□その他（　　）
〒　　－ 都道府県　　市区町村　　様方 ＴＥＬ〔　　〕			

●家族人数（家族構成に該当する人数の合計を記入）

□ 単身者	□ 配偶者有（内縁含む）　⇒　□　同居　□ 別居
申込者または配偶者（内縁含む）が扶養している同居家族人数 ※申込者・配偶者は人数に含みません	□ １人　□ ２人　□（　　）人

●申込者と配偶者の収入　※「平均月収」欄には、**手取り年収（給与、賞与、年金や各種公的給付等の合計額）の1/12**を記入ください。配偶者が紛争の相手方の場合には配偶者欄の記入は不要です。

収入			
氏名		収入の類型（該当するもの全て）	平均月収
申込者	同上	□生活保護　□給与（□賞与有）　□自営収入　□年金 □失業手当　□傷病手当　□児童手当　□無収入 □その他・公的給付等（　　）	円
配偶者（内縁含む）		□生活保護　□給与（□賞与有）　□自営収入　□年金 □失業手当　□傷病手当　□児童手当　□無収入 □その他・公的給付等（　　）	円

●申込者と配偶者（内縁含む）の支出　※　該当するものは、全て月額で記入してください。

家賃又は住宅ローン	医療費	教育費	やむを得ない支出	
円	円	円	に関する費用	円

●申込者と配偶者（内縁含む）の現金･預貯金額合計（配偶者が相手方の場合は申込者のみ）

□0円～180万円　□180万0001円～250万円　□250万0001円～270万円
□270万0001円～300万円　□300万0001円～

●今回の相談内容

相談の内容	相談の相手方（相談担当者：不動産鑑定士）
	事務所名 ・ 氏名

公益社団法人　大分県不動産鑑定士協会　鑑定評価プロボノ事業

資力申告書（審査用）

【生活保護受給中の方以外】

※代理援助・書類作成援助の申込み時に、本書に必要事項をご記入の上、ご提出ください。
但し、申込者が生活保護受給中の場合は、提出不要です。

申込日	年　　月　　日		
フリガナ		生年月日	年　　月　　日
申込者氏名			
受任･受託予定者	□不動産鑑定士:	登録番号	

●家族　　※以下、「配偶者」にはすべて内縁関係を含みます。

1　申込者または配偶者が扶養している家族（年収103万円以下の家族）※但し、配偶者は除く

□無　　□有（以下、該当するものを記入ください）

氏名	続柄	年齢	平均月収	家計への繰入額（月額）	同居・別居
			円	円	□同居　□別居
			円	円	□同居　□別居
			円	円	□同居　□別居

2　同居親族等（配偶者及び上記１家族を除く）から食事の援助を受けていますか	□有

3　同居親族等（配偶者及び上記１家族を除く）へ生活費等の支払いをしていますか	□有	月額　　円

●申込者及び配偶者の資産（※配偶者が紛争の相手方の場合には配偶者欄の記入は不要です）

□無　　□有（以下、該当するものを記入ください）

	現金・預貯金	自宅以外の不動産		生命保険等の解約返戻金見込額	有価証券等	その他資産	
申込者	円	□有	円	円	円	（　　）	円
配偶者（内縁含む）	円	□有	円	円	円	（　　）	円

（参考）審査に必要な資料　　（いずれの資料も、マイナンバー、基礎年金番号の記載のないもの）

(1) 申込者と配偶者の収入を確認するための資料（配偶者が事件の相手方の場合には、配偶者の資料は不要です）

給与生活者（いずれか１点）	□給与(直近2か月分)・賞与(直近のもの)明細 □源泉徴収票(直近のもの) □課税(所得)証明書(直近のもの) □非課税(所得)証明書(直近のもの)	無職者（いずれか１点）	□非課税(所得)証明書(直近のもの) □雇用保険受給者資格証明書 □離職票 □解雇通知
自営業者（いずれか１点）	□確定申告書(直近１年分、収受印があるもの。e-Taxの場合は受付結果（受信通知）の添付) □課税証明書(直近のもの)	年金受給者（いずれか１点）	□年金振込通知書(直近のもの) □年金支払通知書(直近のもの) □年金証書(直近のもの)

(2) 資産を証明する資料

自宅以外の不動産の所有者	□固定資産評価証明書又は固定資産税納税通知書

(3) 申込者及び同居家族を確認するための資料（住民票は援助申込みから３か月以内に発行されたもの）

□住民票(本籍・筆頭者・続柄・世帯全員)	外国人	□住民票（在留資格・在留期限・在留期間満了日）又は在留カード

(4) 事案を確認するための資料書類

必ずご用意いただくもの　　；　□固定資産税評価証明書又はそれに代わる所在地番がわかる資料

その他ご準備できる範囲で必要なもの；　□不動産全部事項証明書
□公図
□場所のわかる地図など

※評価の段階で案件に応じて必要な書類をご準備いただくことがございます。